



連携アイデンティティのビジネスメリット

2003年4月

<http://www.projectliberty.org/>

要旨：

この文書では、Liberty Alliance の連携ネットワークアイデンティティ管理アーキテクチャの実装がビジネスに与えるメリットの概要について説明します。Liberty Alliance は、共有されたアイデンティティ情報のプライバシーやセキュリティを保護しながら、個人と企業がより簡単に対話できるネットワーク化された世界を目指しています。

1.0 エグゼクティブサマリー

Web サービスの発展によって、以下のような可能性を秘めた新たな市場機会が生じます。

- ・あらゆる業界で大幅なコスト削減を実現
- ・サービスプロバイダに収益機会を提供
- ・消費者の利便性が向上し、ダイナミックなサービスを利用可能

このような Web サービス革命の中核となるのは、アイデンティティ管理の概念、およびオープンで相互運用可能な分散型の世界標準に対する市場ニーズです。さらに、すべての市場にわたり、プライバシー保護のための措置を講じる必要があります。

Liberty Alliance Project は、このようなニーズに対応するために設立されました。以下のような大きなビジネスメリットを企業が享受できるような連携アイデンティティの実装に向けて、標準を策定することを目標とします。

- ・戦略的製品の開発による収益増加
- ・コスト回避、コスト削減、およびビジネス効率の向上
- ・セキュリティ強化とリスク管理
- ・相互運用性と開発時間の短縮

Liberty Alliance には、160 を超える世界の主要組織が参加しています。参加組織には、金融、無線サービス、通信、セキュリティ、輸送、および基盤技術業界の企業をはじめ、大学、政府、および消費者保護団体が含まれます。

2.0 現在の環境

今日の経済では、新興の e-ビジネス、アウトソーシング、および提携契約により、企業、顧客、およびパートナー間での情報共有の重要性が劇的に高まっています。そのため、共有される情報量も影響を受けており、新たなプライバシー標準およびデータ規制への準拠がますます重要となります。インターネットコンピューティングの課題は、コンピュータ同士の相互接続からアプリケーションやサービスの相互接続へとシフトしました。これらのアプリケーションやサービスはすべて、爆発的に増加するデバイスやアクセスポイント上で、より多くの人に提供されなければなりません。

アイデンティティは、あらゆる業務やデータ処理の中核をなします。アイデンティティは、

あらゆる企業の経営にとって極めて重要な要素であり、情報やシステムへのアクセス許可、カスタマー・リレーションシップ・マネージメント（CRM）システムの実現、ビジネスパートナーやサプライヤーとの関係の促進など大部分の業務処理に組み込まれる。アイデンティティは、単に、システムやサービスへの認証されたアクセスに対してクレデンシャルを提供するだけでなく、より対象を絞ってこれらのシステムを生産的に利用するのに役立つ属性を含みます。

2.1 問題点

非効率的なアイデンティティ管理は、コストがかかり、新たな収入の機会を阻害するばかりでなく、信頼される企業関係を構築する上で障害となります。この「危機」は、以下のあらゆるレベルにおいて、企業のアイデンティティ管理に影響を及ぼします。

- ・顧客のアイデンティティ
- ・従業員および契約者のアイデンティティ
- ・ビジネスパートナーおよびサプライチェーンのアイデンティティ

さらに、複数デバイスにわたってこれらのアイデンティティを管理する必要性が加わり、問題が増大します。世界的に見ると、あらゆる組織が非効率的なアイデンティティ管理に悩まされています。

アイデンティティおよびリソース管理に関してこれまで認められてきたビジネスモデルは、「悪人」(ハッカー)の遮断に重点を置き、セキュリティの名のもとに貴重なデータへのアクセスを制限する方法でした。これは一般に、非公開で独自仕様のシステムを設計することによって達成されました。

新しいモデルでは、「善人」(認証され信頼された従業員、顧客、およびビジネスパートナー)を受け入れることに重点を置き、求める情報や Web サービスへのアクセスをこれらの人々に許可する相互運用可能な分散型のアーキテクチャが必要となります。ただし、特に、合併、買収、または断片的な IT プランニングの結果としてすでに多くの企業がアイデンティティやアプリケーション管理のための各種システムに多大な投資を行っていることを考えると、これは単純な作業ではありません。

さらに、企業がより仮想的になり、内部への集中化を弱めるという需要に直面するにつれて、セキュリティや拡張性を犠牲にすることなく、適切な時点で適切な人物にサービスや

アプリケーションへのアクセスを許可するという必要性がますます高まっています。効率改善の1つの方法は、簡略化されたサインオン、すなわちシングルサインオンをサービスやアプリケーションへのアクセスに実装することです。これにより、ユーザーが多くのユーザー名とパスワードクレデンシャルを記憶して再入力する必要性が軽減され、IT 管理およびヘルプデスクにかかるコストが削減されると同時に、より簡単なユーザー体験が実現される。パスワードを用いてサービスやリソースにセキュアにアクセスする方法は長年利用されていますが、ユーザーが企業内または複数企業にわたる複数ドメインからサービスにアクセスするには、個人が無数のクレデンシャルを保管しなければならず、受け取るサービスの価値が制限されてきました。

2.2 ソリューション

幸いにも、この問題には、連携ネットワークアイデンティティ管理という解決方法があります。連携アイデンティティ管理によって、認証されたアイデンティティが確認され、複数ドメインにまたがって個人用のサービスに参加することができます。ただし、この概念を実現するには、一連の共通した技術上、ビジネス標準が必要となります。連携アイデンティティに関するこのような標準が策定されなければ、企業の成長は以下のような多くのビジネス上の問題に抑制され続けることとなります。

- ・非効率かつ安全でなく、コストのかかる企業アイデンティティ管理
- ・B2B のバリューチェーン全体にわたる、合理化された視認性およびパートナーアクセスの欠如
- ・エンドユーザーに対する、バンドルされ状況に応じたサービス提供の阻害

これらの問題に対処するために連携アイデンティティサービスを開発、提供したいという実質的にすべての業界の企業の要望は、戦略的な緊急課題として急速に浮上しました。IT 業界アナリスト企業の IDC によると、企業のディレクトリまたはデータベースに保存されたアイデンティティの 60%までが失効したか、あるいは「取り残された」アカウントです。これは、IT に不要な負担をかけるだけではなく、セキュリティ上の大きなリスクになります。さらに、IDC の予測によると、企業、B2B、および消費者 Web

プライバシーの強化は重要な事業

37%のユーザーが、プライバシーポリシーを明記した Web サイトで買い物をしたいと「強く」考えており (Business Week、3/00) 68%の人が、調べものから買い物へと気持ちが動くための第 1 要素としてプライバシーとセキュリティを挙げる (Jupiter、6/99)¹。

1. TRUSTe.org の Web サイト

サービスの市場価値は、総計 210 億米ドルに達します¹。しかしながら、これまでにそのようなプロジェクトを完了した企業は 5%に過ぎません。ただし、2008 年までには、80%の企業がそのようなプロジェクトを開始すると考えられます²。今後、多くの機会が見込まれることは明らかです。

それでも、障害は残されています。アイデンティティベースの Web サービスの発展を阻害してきた要素の 1 つは、意義のある Web サービスの展開を可能にする一貫性のある標準およびビジネスや方針のガイドラインの欠如です。***Liberty Alliance Project は、この欠如の問題に対処するために設立されました。***

企業は、Liberty の連携アイデンティティシステムのプロトコルに対応した製品および技術を採用し、IT 経費の効率を大幅に改善しながら Web サービスの可能性を活かすことができます。これにより、ビジネスパートナーとの新たな収益機会が生まれ、顧客への製品やサービスの提供を拡充することができます。

3.0 Liberty Alliance および連携アイデンティティ管理の必要性

Liberty Alliance は、現在および今後のあらゆるビジネス課題に対応できる連携アイデンティティ管理のためのオープンで相互運用可能な標準およびガイドラインを策定するという共通の目標を持った 16 企業によって、2001 年 12 月に設立されました。Liberty Alliance は、複数業界にまたがる標準を目指してこのようなビジネス課題に対応している唯一の世界的な取り組みです。メンバー数は急速に増加し、参加組織には、金融、無線サービス、通信、セキュリティ、輸送、および基盤技術を含むさまざまな業界の主要企業と、大学、国家政府や地域政府、および消費者保護団体やプライバシー組織が含まれ、その数は 160 以上となっています。

Liberty 仕様の第 1 段階は 2002 年 7 月に公開され、複数ドメインにまたがるアカウントのリンクおよび連携の基礎となりました。いくつかの主要な技術企業は、これらのプロトコルに対応したアイデンティティ管理製品をすでに発表しています。Liberty 仕様の今後の段階では、ドメイン間での許可ベースの属性交換が織り込ま

Liberty の構想：

重要なアイデンティティ情報のプライバシーやセキュリティを保護しながら、個人と企業がより簡単に取引できるネットワーク化された世界を実現すること。

¹ IDC, U.S. Web Services Market Analysis, February 2003.

² IDC, U.S. Web Services Market Analysis, February 2003.

れ、連携アイデンティティ Web サービスのフレームワークが規定される予定です。

Web サービス市場が発展するにつれて、企業にとっては、プライバシー問題に敏感なアイデンティティ戦略を実施し、消費者の間に信頼感を浸透させることが重要となっています。Alliance の Public Policy Expert Group では、各国政府および世界の主要な消費者保護団体やプライバシー組織と協力し、Liberty 仕様とビジネスガイドラインの策定に取り組んでいます。進行中のこのような取り組みによって、世界中の新たな政策や規則に準拠した標準および運用規定が実現すると考えられます。

連携アイデンティティを利用すれば、ユーザーは、集中的に個人情報とを保管することなく、アカウント間のアイデンティティ情報をリンクすることができます。また、自分のアカウントや属性がドメイン間やサービスプロバイダ間でいつ、どのようにリンクされ、共有されるかを制御することもできます。これにより、ユーザーが自分で個人データを制御できるようになります。実際には、これは、ユーザーが 1 つの企業または Web サイトによって認証され、確認されて、個別のユーザー名とパスワードでの再認証やサインオンの必要なしに、別の場所にある個人向けにカスタマイズされたコンテンツやサービスの提供を受けられることを意味します。

連携アイデンティティ構想を効果的に実現するには、参加するすべての関係者の間に信頼を確立する必要があります。信頼は価値の高い関係の中核をなし、警官の制服やバッジから、会員証、パスワード、シークレットなハンドシェイクに至るまで、信頼のクレデンシャルは日常生活の一部となっています。より高度な信頼のクレデンシャルには、スマートカードや、指紋や網膜スキャンなどのバイオメトリックデータがあります。

クレデンシャルの種類にかかわらず、いったん信頼が確立されれば、意義のある関係への扉が開かれます。技術によって信頼に基づく関係が促進される一方で、信頼は、公式または非公式のビジネス合意や契約を通じてしか確立できません。

この構想は、トラストサークルという重要な概念によって説明することもできます。トラストサークルは、リンクされたアイデンティティを共有し、ビジネスやアイデンティティの相互運用方法に関する適切なビジネス合意を結んだサービスプロバイダのグループと定義されます。ユーザーは、いったんトラストサークルのアイデンティティプロバイダによって認証されれば、トラストサークル内の他のサービスプロバイダから簡単に確認され、求めるサービスに参加することができます。

トラストサークルの概念は、企業にとって目新しいものではありません。これまでも、

オフライン世界では、世界トップクラスの保険会社である Lloyds of London（7 ページの解説を参照）から、旅行会社間の密接な提携関係や、政府による市民記録の管理に至るまで、トラストサークルが存在していました。しかし、アイデンティティベースの Web サービスというオンライン世界における「トラストサークル」の実現は、Liberty Alliance が仕様とガイドラインを通じて推進する新しい概念です。

図 1 に、トラストサークルの概念を示します。



図 1. トラストサークル

図 1 は、複数のトラストサークルを表しています。一般に、認証はそれぞれのサークル内で行われるが、アイデンティティ属性はサークル内全体にわたって連携され、ユーザーが許可すれば複数サークル間で共有されます。たとえば、個人はオンライン旅行代理店を職場と自宅の両方で利用する場合があります。その場合、ユーザーは、自宅で（ISP を経由して）認証されても、職場で（外部委託された旅行代理店を経由して）認証されても、あるいは直接、旅行サイトにログインしても、自分の属性にアクセスすることができます。サプライチェーンサークルからの属性は、家庭サークルとは共有されないことに注意する必要があります。

LLOYD'S OF LONDON : 300 年間にわたるトラストサークル

「トラストサークル」の概念は企業にとって目新しいものではなく、実際にトラストは、世界中の歴史ある成功企業の中核をなしてきました。世界で最も古い保険組合の Lloyd's of London は、その好例です。

Lloyd's は、1680 年代にロンドンのテムズ河畔にある Edward Lloyd のコーヒーハウスで誕生しました。Lloyd 自身は保険の関係者ではありませんでしたが、船舶や貨物に保険をかける業務を行う場を船長、商人、および船のオーナーに提供しました。これらの裕福な人々は、保険でカバーすることに合意した貨物の量と共に、自分の名前を順に保険証券に署名しました(ちなみに、これが「保険引受人(underwriter)」の語源である)。このリストは、閲覧や海上保険業務のために海運企業のオーナーに公開されました。

次第に、この保険業者のリストは、まとまりのない個人の集まりから Lloyds メンバーの独占的なリストへと発達し、メンバーは数十人の個人から 122 の保険引受団や保険会社へと増加しました。今日では、Lloyd's の名前を使用して保険業務を行うことができるのは、Lloyd's のトラストサークルのメンバーに限られます。

Liberty Alliance は、技術仕様では連携アイデンティティシステムの実現という課題の一部しか取り扱われていないことを認識しています。そのため Alliance では、仕様と併せてビジネスガイドラインを発表することも計画しています。このようなガイドラインでは、以下のような問題を強調、検討して、企業が最新の世界的なプライバシーおよび規制の問題に敏感な連携アイデンティティシステムを実現できるように支援します。

- ・ 準拠及び漏洩リスクの管理に関する規則を遵守させるための当事者間の相互信頼
- ・ サービスプロバイダ、ネットワークプロバイダ、および顧客を含むすべての当事者に対する義務
- ・ リスクや不正行為の防止
- ・ 「トラストサークル」または連携アイデンティティのバリューチェーンにおけるすべての当事者にとっての準拠および情報のプライバシー

ガイドラインは Alliance によって提供され、企業が Liberty 仕様を実装する際に検討すべき一連のビジネス課題として役立ちます。これらの検討事項の多くは、以下の Liberty Alliance の Web サイトからダウンロード可能な Alliance の「Privacy and Security Best

Practices (プライバシーおよびセキュリティのベストプラクティス)」文書にも記載されています。

<http://www.projectliberty.org>

4.0 Liberty Alliance アーキテクチャビジョンのビジネスメリット

Liberty Alliance のアーキテクチャは、段階的に開発、発表される 3 つの主要要素すなわちフレームワークから構成されます。それぞれのフレームワークでは、アイデンティティ問題の異なる側面に重点が置かれます。図 2 に、それぞれのフレームワークのビジネスメリットの詳細と併せて、アーキテクチャを示します。

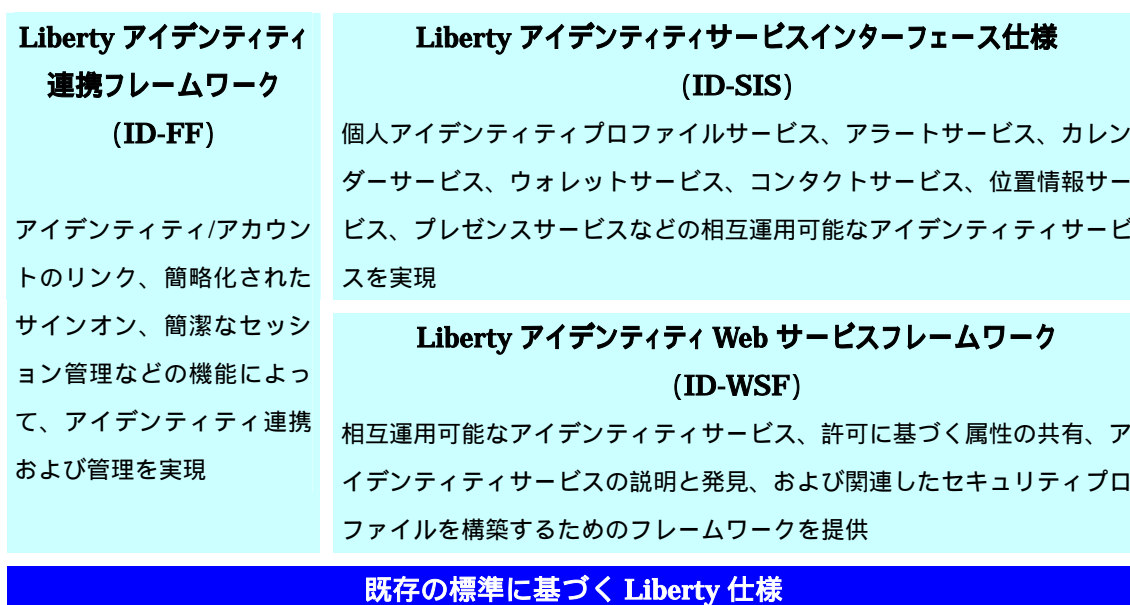


図 2. Liberty Alliance アーキテクチャの高レベルの概要

Liberty Alliance Project アーキテクチャの詳細は、「Introduction to the Liberty Alliance Identity Architecture (Liberty Alliance アイデンティティアーキテクチャ概説)」ホワイトペーパーに説明されています。このホワイトペーパーは、以下のアドレスから入手することができます。

<http://www.projectliberty.org/press.html>

さらに、従業員/イントラネット、顧客、および B2B の連携アイデンティティの実現に関するケーススタディや利用シナリオは、<http://www.projectliberty.org/press/casestudies> から無料でダウンロードすることができます。

1. Liberty アイデンティティ連携フレームワーク (ID-FF): ID-FF は、Liberty 仕様のフェイズ 1 (2002 年 7 月発表) に含まれる。ID-FF には、トラストサークルのサービスプロバイダのグループ内でのシングルサインオンや個別アカウントのリンクのメカニズムが規定されています。たとえば、銀行と無線サービスプロバイダが同じトラストサークルに含まれる場合、顧客は、それらの 2 つのアカウントをリンクするよう選択すれば、両企業のサイトに別々にログインせずに両企業からのオンラインサービスにシームレスに参加することができます。この方法により、顧客は、電話料金を銀行の Web サイトから直接支払ったり、逆に携帯電話から普通預金口座と当座預金口座の間で資金を振り替えたりすることができます。

2. Liberty アイデンティティ Web サービスフレームワーク (ID-WSF): ID-WSF は、Alliance のフェイズ 2 リリースに含まれる。ID-WSF では、許可ベースのユーザー属性の共有、ユーザーセキュリティプロファイルを考慮したアイデンティティベースの新たなサービスの発見、異なる種類のクライアントデバイスのサポートなどの側面を通じて、アイデンティティベースの Web サービスのための基盤が提供されます。これにより、企業は、認証されたユーザーの (基本となるアイデンティティ以外の) 属性や嗜好を活用したサービスを実現することができます。また、ユーザーは、特定の状況におけるアイデンティティ属性の共有をきめ細かく制御できます。たとえば、この方法によって、ユーザーは、住所や個人的な嗜好などの自分に関するどの情報が他のリンク先のオンラインサービスに提供されるのかを自分で制御することができます。

3. Liberty アイデンティティサービスインターフェース仕様 (ID-SIS): ID-SIS は、ID-WSF によって実現された相互運用可能なアイデンティティベースのサービスフォーマット仕様の集合です。これらは今後のリリースに含まれる予定であり、特定フォーマットへの対応、およびコンタクトブック、カレンダー、位置情報、アラートなどの機能が盛り込まれる可能性があります。企業は、これらのサービスを社内で採用したり、収益を生むサービスとして社外の顧客やビジネスパートナーに提供することができます。

4. 他の業界標準の採用および順守: Liberty Alliance は、連携アイデンティティに向けたオープンな標準の開発および発表に取り組むだけでなく、他の関連した標準のサポートおよび Liberty Alliance 仕様への組み込みも行っています。つまり、企業は Liberty 対応製品およびサービスを採用し、顧客やビジネスパートナーの基盤に加えて企業の基盤とも相互運用することを確認できます。独自仕様のアイデンティティシステムは、これらの標準に対応しない可能性もあり、その場合、開発時間と費用が非常に増大するという潜在的な IT の落とし穴に陥る可能性があります。

5.0 ビジネスメリットの概要

企業内では、Liberty 対応のアイデンティティ管理基盤により、実質上のコスト削減、ビジネス効率、およびセキュリティ強化がもたらされます。このようなメリットは、従業員とパスワードのより効率的な管理（最高で 80%¹のコスト削減）、さまざまな技術プロバイダでサポートされる単一標準に基づく集中的な開発努力、特定の従業員アプリケーションをセキュアかつ柔軟な方法で簡単にアウトソーシングできる能力という形で実現します。また、従業員のアイデンティティを内部で管理し、オンラインとオフラインをすばやく切り替えることができるため、連携アイデンティティ基盤を展開することで、現在または以前の従業員や契約者によるセキュリティ攻撃に対する企業の脆弱性が限定されます。

技術プロバイダやデバイスメーカーにとっては、Web サービスだけでなく、Liberty 仕様に基づく連携 Web サービスの展開も視野に入れる企業の成長市場が存在します。さらに、Liberty 標準では、これらの企業は、複数のデバイスから情報を入手するアイデンティティをサポートするために Liberty が新規に策定されたという事実を活用する製品に製品開発努力を集中できます。

サービスプロバイダにとっては、「トラストサークル」の概念に基づくバンドルサービスの開発および展開を通じ、Liberty Alliance によって効率の向上や新しい収益機会を含むメリットの世界が開かれます。これらの価値あるサービスにより、顧客維持と獲得のコストが低減し、同時に企業の 1 ユーザーあたりの収益が改善されます。

上記の 3 対象者を総合すると、Liberty 対応の連携アイデンティティ戦略および基盤を構築するメリットは、主に以下の 4 つに分類されます。

- ・ 戦略的製品の開発による収益増加
- ・ コスト回避、コスト削減、およびビジネス効率の向上
- ・ セキュリティ強化とリスク管理
- ・ 相互運用性と開発時間の短縮

以下の表に、Liberty 対応の連携アイデンティティ基盤、戦略、サービスがもたらすメリットの詳細を示します。

¹ RBC Capital Markets: Safe & Sound - A Treatise on Internet Security - 11/2001

メリット：	例：
<p>戦略的製品の開発による収益増加</p>	<p>バンドル製品：「トラストサークル」関係を介し、戦略的パートナーと共同でバンドルする顧客製品を開発するために必要なビジネス基盤が実現されます。</p> <p>RPU：複数の場所でさまざまなデバイスを使用し、顧客に付加価値の高い対象サービスを提供することで、顧客満足度と1ユーザーあたりの収益（RPU）が向上します。</p> <p>アウトソーシングの簡略化：サービスプロバイダは、アイデンティティ関連サービス（例えば、認証やアイデンティティ管理）から、取引先の企業に統合しやすい「従来の」付加価値サービス（人事や賃金台帳など）に至るアウトソーシングのサービスを用意し、提供できます。</p> <p>加速する発展：Web サービス市場の発展は、2008年までに210億ドルに達し、Liberty 対応基盤およびサービス製品の巨大な市場が確立されると予測されます。</p> <p>差別化：Liberty 対応の連携アイデンティティ基盤を使用することで、企業に競争力がもたらされる。Liberty 対応製品を提供すると、独自仕様の技術や非公開のアイデンティティシステムをサポートする企業からの差別化を図ることができます。</p> <p>市場の需要：この技術の実装は、多くの政府および機関の RFP が必要条件、つまり爆発的な普及が予想されるトレンドとして、既に Liberty をサポートしているように、現在の市場の需要にかないます。</p>
<p>コスト回避、コスト削減、および事業ビジネス効率の向上</p>	<p>従業員の生産性向上：企業内のビジネス単位全体で従業員にアプリケーションおよび情報への高速なアクセスを許可すると、生産性が改善されます。</p> <p>ヘルプデスクのコスト削減：アイデンティティ情報のセキュアな委任とセルフサービスによって、従業員、ビジネスパートナー、顧客のアイデンティティ保守および管理にかかるコストが削減されます。</p> <p>顧客関係：アイデンティティシステムを統一し、顧客を全体的な視点から見ることで、CRM および顧客獲得コストが削減されます。「粘着性の (sticky)」Web サービスと「バイラルマーケティング」プログラムの展開が可能になります。</p> <p>標準化：アイデンティティサービスの標準インターフェースを作</p>

<p>メリット：</p>	<p>例：</p>
	<p>成し、エンタープライズサービスをアウトソーシングするサービスプロバイダを簡単に追加および削除できます。</p> <p>製品開発：技術およびデバイスメーカーが規格標準に従って開発し、より集中的な製品開発努力を進め、長期的な保守およびアップグレードコストを削減できます。</p> <p>規制への対応：企業が HIPAA、Gramm Leach Blyley Act (GLBA) EU プライバシー指令などの世界的なプライバシー政策や規制に対応するサービスを実施するための強固なフレームワークなど、規制への準拠の問題に関する要素が提示されます。</p>
<p>セキュリティ強化とリスク管理</p>	<p>認証レベル：状況に応じて変化するレベルの認証およびリスク管理を提供します。</p> <p>セキュリティ管理：セキュリティポリシーを広く実施することにより、統合され、より厳重なセキュリティ管理を行います。</p> <p>否認防止のサポート：否認防止のサポート（契約した当事者や通信が文書への真正性の署名を拒否したり、自分を発信元とするメッセージ送信を拒否することを不可能にする機能）により、セキュリティ漏洩が減少します。</p> <p>きめの細かいセキュリティ：企業が現在の従業員にきめの細かいアクセスを効率的に許可して、従業員、契約者、およびパートナーの「取り残された」アカウントを迅速に解除できるようにします。これによって、現在または以前の従業員または契約者から発生するケースが多い、企業内のセキュリティ攻撃の主な発生源が減少します。</p> <p>標準およびビジネステンプレート：紛争解決、監査管理、ポリシーに基づく準拠、および責任表示のガイドラインを提供します。これによって、連携した協力の実施や Liberty 仕様に基づく製品およびサービスの提供に関連するリスクが軽減されます。</p>
<p>相互運用性と開発時間の短縮</p>	<p>展開のスピードと容易さ：ソリューションのコンポーネントが一般に使用されている標準とインターフェースに基づくため、無数の統合ポイントに応じて開発する必要がなく、システムを迅速かつ簡単に展開できます。</p> <p>相互運用性：ゲートウェイを必要とすることなく、アプリケーションとシステム間でよりセキュアかつシームレスな相互運用性を提供します。アプリケーションは、Web サービスでこれを行う方法を最初から「理解」しています。</p>

<p>メリット：</p>	<p>例：</p>
	<p>統合： 認証および認可モジュールを再設計することなく、レガシーシステムを統合できます。</p> <p>展開の遅れの縮小： 「トラストサークル」の各当事者がネットワーク上の各ポイントで同じ技術および製品について合意しなくても、最初から共通のプランを持つため、展開の遅れが縮小されます。</p> <p>新しい展開： サービスプロバイダは、既存のシステムと相互運用し、通信する新しいシステムを展開でき、システムおよび顧客のダウンタイムが最小化されます。</p>

6.0 稼働中の Liberty Alliance 技術

いくつかの代表的な技術プロバイダおよびシステムインテグレータは、Liberty 仕様に対応し、企業がビジネスニーズを満たす効率的な連携アイデンティティ基盤を構築する際に役立つ製品およびサービスを開発しています。これらの企業およびサービスの完全な一覧は、下記の Liberty Alliance Web サイトに掲載されています。

<http://www.projectliberty.org>

Liberty 技術を企業基盤に組み込み、業務上の課題に取り組むことで、既に競争優位性を獲得している主要企業も多く存在します。たとえば、Liberty Alliance の主要メンバーである General Motors では、内部および外部のアイデンティティシステムにわたる問題に取り組んでいる。これらの業務上の課題の一部は、各々の組織の課題に一致する可能性があります。GM の現在のビジネス目標は、以下のとおりです。

- ・ 設計サイクル時間を削減
- ・ ディーラーおよび個人の注文に応じて自動車を製造
- ・ より有効な顧客需要情報を確保
- ・ より緻密にリアルタイムのビジネスプロセスを統合

これは簡単な作業のように見えるかもしれませんが、GM が世界中に 362,000 人の従業員と世界中に 200 以上の製造施設を保有することを念頭に置かなければなりません。GM は、200 か国で 14,000 のディーラーを通じ、年間 850 万台を販売しています。それでも不十分ならば、GM は共通の電子メールシステムやデスクトップ環境を持たず、1996 年から稼働する 7,000 のレガシー IT システムを段階的に廃止し続けています。現在も、約 3,500 のレガシーシステムに対処しています。

Liberty Alliance 仕様によって、これらのアイデンティティおよび基盤システムを相互運用することが可能になるため、GM は価値のあるサービスを顧客、サプライヤー、ディーラー、および従業員に提供できます。GM が連携アイデンティティ管理と Liberty 技術を組み込む方法の 1 つは、MySocrates と呼ばれる従業員イントラネットの内部に見られます。MySocrates は、保険給付や 401K プランなど、GM の従業員が受ける多くのアウトソーシング HR サービスへのアクセスを提供します。

GM の Global Technology Division で Enterprise Architecture 部長を務める Rich Taggart 氏は、「MySocrates はこれらのサービスへの集中的なアクセスを提供しますが、従業員は各サービスにアクセスするたびに、ログインして認証を受けなければなりません」と説明する。「従業員にシームレスで効率的なアクセスを実現することを目標にしていますが、401K プロバイダと医療プロバイダの両方で同じプロファイルとパスワードを共有したくないと思う人もいます。連携を使えば、この顧客管理が可能になります。」

さらに、GM は、従業員に対し、家庭でのインターネット利用に関して AOL サービスの大幅割引を提示しています。GM では、Liberty の仕様を利用し、従業員の AOL スクリーンネームを MySocrates ID と連携させ、従業員が仕事と家庭生活間を移動しやすくしようと考えています。

7.0 まとめと行動への呼びかけ

Liberty Alliance Project は、ビジネスに対応し、コスト削減、新しい収益機会、セキュリティ強化、および技術的な柔軟性と効率をもたらすアーキテクチャを開発してきました。Liberty 仕様、ビジネスガイドライン、Liberty 対応製品およびサービスの詳細は、下記の Alliance Web サイトに記載されています。

www.projectliberty.org

Alliance への参加には、Liberty 対応のアイデンティティ基盤を実装する以外に、確実なビジネスメリットもあります。複数のレベルの会員資格があり、ビジネス規模に応じて定められた会費を支払います。Alliance に参加すると、以下のように、連携アイデンティティ管理の未来と Alliance の活動に積極的に影響を及ぼすことができます。

- ・組織の作業と展望の手引きとなる市場の要求、仕様、ロードマップ、およびその他の技術ガイドラインの作成に参加

- ・参加企業間のネットワークを築き、縦および横のさまざまなセクター間に存在するニーズに関する深い理解
- ・一般公開に先だって事前公開される仕様やその他の資料を評価
- ・世界規模の公共政策を理解し、策定に貢献する注目度の高い機会を習得

参加に関する情報は、Web サイトを参照するか、または次のアドレスに電子メールを送信することで入手できます。

info@projectliberty.org